



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野口 敦司 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	89	21.7	△86	—	△86	—	△92	—
2023年12月期第1四半期	73	△42.6	△100	—	△99	—	△97	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △87百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△4.16	—
2023年12月期第1四半期	△6.00	—

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	279	42	12.22
2023年12月期	349	111	31.09

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 34百万円 2023年12月期 108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176	—	△170	—	△171	—	△177	—	△7.92
通期	398	—	△215	—	△218	—	△224	—	△10.02

業績予想につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	22,424,220株	2023年12月期	22,224,420株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	22,252,963株	2023年12月期 1 Q	16,288,320株

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行し、経済活動は正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。しかし、円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、過去2度にわたる不祥事及びそれに起因した当社株式の特設注意市場銘柄への指定などの影響による業績不振から脱却するために実施した施策などが奏功し、徐々にではあるものの売上高は上昇傾向を示してきております。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり、販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は89,022千円（前年比21.7%増）となりました。営業損失は86,619千円（前期は営業損失100,121千円）、経常損失は86,936千円（前期は経常損失99,537千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は92,609千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失97,765千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69,586千円減少し、279,688千円となりました。これは、流動資産が70,877千円減少し232,688千円となったこと及び固定資産が1,290千円増加し47,000千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少96,671千円及び原材料の増加29,419千円によるものであります。固定資産の主な増加は、ソフトウェア仮勘定の増加1,396千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が6,573千円増加し106,128千円となったこと及び固定負債が6,966千円減少し131,358千円となったことにより237,486千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加9,648千円、未払金の増加8,045千円及び未払法人税の減少9,598千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少6,966千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ69,194千円減少し42,201千円となりました。これは資本金、資本剰余金が減資等により、それぞれ785,371千円、1,010,988千円減少したこと、利益剰余金がその他資本剰余金からの振替等により1,721,934千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想については、本来、2024年2月14日公表の2023年12月期決算短信において公表すべきところ、この時点において当社はグループの社内体制と成長戦略について見直しを要する状況であり、合理的に算定することが困難であったことから、2024年5月頃を目安に公表予定である旨お知らせしておりました。

今回、2024年3月28日開催の第17期定時株主総会における役員体制の変更、および新役員による成長戦略についての見直しを経て、現時点における予測に基づき業績予想を算定しましたので、公表いたします。

今後のわが国の経済においては、円安に起因する原油を中心とした資源価格の高騰による諸物価の上昇と、これに伴う個人消費の停滞により、引き続き不安定な状態が続くと見込んでいます。

当社グループを取り巻く環境としては、消費者の情報環境のなかにSNSが完全に定着するなかで、SNSを通じた「消費者発信の情報」が、他の消費者のブランド選択・消費行動に与える影響はますます強まると考えられます。国内インフルエンサーマーケティング市場やSNSアカウント運用支援市場も引き続き拡大傾向にあり、当社グループの主軸事業であるアンバサダーマーケティング事業も大きな成長が見込まれます。

このような環境の下、プラットフォーム強化及び業務提携によるサービス拡充、大手パートナー企業と連携した販売拡大により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、今後の確実な成長を図るため、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制の強化や経営基盤の強化

を進めてまいります。

当期の業績見通しにつきましては、サービス拡充による売上増加及び業務の効率化によるコスト削減により、連結売上高3億98百万円、連結営業損失2億15百万円、連結経常損失2億18百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億24百万円を見込んでおります。

上記の見通しは現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,648	76,537
受取手形及び売掛金	43,895	33,300
商品及び製品	8,308	7,133
原材料及び貯蔵品	14,340	43,760
前払費用	45,591	53,929
その他	17,779	18,026
流動資産合計	303,565	232,688
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,276	1,169
有形固定資産合計	1,276	1,169
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	1,396
無形固定資産合計	-	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	4,425
敷金及び保証金	39,063	39,063
長期未収入金	341,445	341,445
その他	944	944
貸倒引当金	△341,445	△341,445
投資その他の資産合計	44,433	44,433
固定資産合計	45,709	47,000
資産合計	349,275	279,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,900	19,548
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864
未払金	28,528	36,573
未払法人税等	9,967	368
未払費用	6,377	5,945
未払消費税等	427	166
前受金	10,745	8,430
その他	5,744	7,231
流動負債合計	99,555	106,128
固定負債		
長期借入金	138,324	131,358
固定負債合計	138,324	131,358
負債合計	237,879	237,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,463	19,092
資本剰余金	1,133,257	122,269
利益剰余金	△1,829,123	△107,188
株主資本合計	108,598	34,173
新株予約権	8,231	8,028
非支配株主持分	△5,433	-

純資産合計	111,395	42,201
負債純資産合計	349,275	279,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	73,168	89,022
売上原価	32,234	53,125
売上総利益	40,934	35,896
販売費及び一般管理費	141,055	122,515
営業損失(△)	△100,121	△86,619
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	789	-
雑収入	294	340
営業外収益合計	1,084	341
営業外費用		
支払利息	500	658
営業外費用合計	500	658
経常損失(△)	△99,537	△86,936
特別利益		
新株予約権戻入益	3,558	-
貸倒引当金戻入額	2,000	-
特別利益合計	5,558	-
特別損失		
関係会社株式売却損	774	-
特別損失合計	774	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,754	△86,936
法人税、住民税及び事業税	3,010	240
法人税等合計	3,010	240
四半期純損失(△)	△97,765	△87,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,433
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,765	△92,609

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△97,765	△87,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	-
その他の包括利益合計	11	-
四半期包括利益	△97,753	△87,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,753	△92,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、2022年12月期に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、2022年12月期には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末には、資金繰り懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

■幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期に第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額794,463千円及び資本準備金706,443千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。またその他資本剰余金1,814,544千円を繰越利益剰余金に振り替える損失処理を行っております。なお、株主資本合計には著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資及び主要株主である筆頭株主の異動について)

2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、第10回新株予約権(2022年12月28日)の一部について、以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	3,826個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,147,800株
(3) 行使価額の総額	103,302千円
(4) 資本金増加額	52,234千円
(5) 資本準備金増加額	52,234千円

(注) (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額583千円がそれぞれ含まれております。

上記の結果、2024年4月30日現在の発行済株式総数は23,572,020株、資本金は71,327千円、資本準備金は61,327千円となっております。

また、今回の増資により、2024年4月18日をもって、株式会社玉光堂が当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。詳細については、2024年4月25日公表の「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。